

国富論

原 丈人（公益資本主義の提唱者）

1952年生まれ、アクセル・パートナーズの共同経営者、シリコンバレーを代表するベンチャーキャピタリストの一人となった、自ら会長を務める事業持株会社デフタ・パートナーズ・グループはPUCというコンセプトのもと技術体系を構築しポストコンピューター時代の新産業を先導するだけでなく新技術を用いた途上国の支援など幅広い分野で積極的な提案と活動を展開中。

国連政府間機関特命全権大使・米国共和党ビジネスアドバイザーカウンスル名誉共同議長・ザンビア共和国大統領顧問・首相諮問機関の政府税制調査会特別委員・財務省参与等歴任、現在、デフタ・パートナーズ・グループ会長、アライアンス・フォーラム財団代表理事、日本政府の経済財政諮問会議専門調査会会長代理・内閣府本府参与を務める。

{ 21世紀の主役は「開発途上国」となる }

多様化と多元化の時代、グローバル化とIT化はますます世界中の国々を緊密に結び付け情報も文化も人も資金も低くなり国境を簡単に超えてゆく、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの国々が成長するエンジンとなる

{ 夢を実現する二つの方法 }

- ① 現状に順応しながら夢を叶える
- ② 体制や環境に疑問を持ち超ルールで夢を叶える

コンピューターを中心としたIT産業の終わり～先進国の製造業は繊維工業から鉄鋼・エレクトロニクスIT産業と伸びてきたが今後IT産業が伸び再びリーディング産業としての復活は困難。

{ 財務ゲームに踊らされて力を失った米国 }

1990年当時ベンチャー企業に毎年4千億円、すぐに1兆円2000年には10兆円を超え、結果として技術の育成ではなくリターンを求めて未公開投資ファンドのようなものになり、リスクを取らない金融業になり果ててしまった。

行き過ぎた時価会計主義はベンチャー企業だけでなく大企業でも事業化するのに、2年位の時間しか見ない、株価の上昇だけを目的にして病弊化。

{ ビジネススクールの功罪 }

1950～70年代は「どんな企業であるべきか」という理念で

企業トップも経営できた、1980年代に入りビジネススクール出身の参謀クラスが社長になり始めると企業の目的が数字になってしまった。

{ 小さな池の中の大きなクジラ }

1970年代のヘッジファンドは元来、乱高下調整の為のものであったが、財テクという高いリターンが実現可能となり機関投資家の資金が流れ込み一般個人まで参画2012年には約1,4万ファンド資金、資金量2兆ドル超え、各国の中央銀行が行う市場介入は一日10~100億ドル、ヘッジファンドはその100倍以上の資金を蓄えている。

資産はあっても収益力の低い会社が狙われる、目に見えないファンド間の市場が形成されている~今やニューヨーク証券取引所と同程度の新しい市場を形成、富める者だけがますます富でいくことに。

{ 企業をむしばむCEOゴロ }

社外取締役が過半を占める米国企業では、CEOの人事・戦略的事業提携の推進に大きな権限を持つが、実態はCEOが社外取締役を自分の息がかかった人材で抑えているため経営を思いのままにしているのが実態。

{ バングラデシュで始まった新しい事業 }

農村向上化委員会(BRAC)と合弁でデルタグループ関係(原 丈人のグループ)40%:60%で1973年に発足現在は600億円の年間予算、内6割は自ら稼いだ資金で賄う自立した組織。

国民一人当たりGDPは2005年に440ドルと日本の約100分の一、一日当たり100円強~2012年には約818ドルと約2倍に、識字率2人に一人、人口1,4億人の約3割42百万人もの人たちが栄養不良問題、内750万人が5歳未満。

{ 援助ではなく事業として位置づけることで持続性が高まる }

従来型の援助・寄付が上手くいかないのは長続きしないから10~20年と続くような人々の善意はなかなか存在しない、更にもっと問題なのは、そのような支援が恒常化した時に生じる事態で人々の「自主化」への意志を徐々に奪い依存度を高めてしまう、更に寄付が一つの商売になりガソリン代・日当として消えていく。

「 日清食品 」

最先端の食品加工技術を生かして乳幼児の健康的な成長に役立つ栄養食品の開発・生産販売を目指すプロジェクトに着手。

「三菱化学」

有機薄膜太陽光パネルは軽くて薄いプラスチックのシートのようにフレキシブルなパネルは朝夕の照度が低下しても発電量は大きく影響を受けず、太陽の照射角度・高温の環境下でも発電量の変化は少ないので必ずしも屋上に設置する必要もなく壁面でもよい、量産技術が確立する2014年頃より大幅なコストダウンが期待されている。

深刻な電力不足下にあるバングラデシュでは太陽光パネルの普及が急速に進んでいるが分厚くて非常に重いので男性でしか設置できない、今後は女性でも可能となる、又、灌漑ポンプを共同購入して安価に水を獲得することも可能になるので農村部の所得向上につながる。

{ 将来に大きな可能性を秘めたバングラデシュの通信事業 }

欧米諸国だけでなくアラブ諸国・インドも興味「BRACネット」に対してヨーロッパのいくつかの電話会社が資本や事業提携の申し入れがあったが、それらの会社は短期的な株主価値を最大化したい会社、それに比べて「利潤の追求と開発途上国への貢献の両立を目指すという考え方を深く理解した」日本企業のKDDIを選んだ。

日本には様々な分野でこれまで培ってきた最先端の技術がある、省エネ・環境対策に行き届いた都市開発・発電所と道路。空港・鉄道等インフラを作り上げる総合力を持っている。

デフタ＝BRACネットモデルのような仕組みを更に進化させ、これらの力を応用し相手国の公益に役立つ仕組みの中に生かしていくべき。

{ ビジネスとして成り立つマイクロファイナンス }

バングラデシュで1983年に創設された貧者の為のグラミン銀行は2006年にノーベル平和賞を受賞、無担保融資ながら収益を上げるビジネスとして成り立っている、実際の金利は年率20%近いもの、それでも返済率98%を実現しているのは「互助グループ」の存在で返済に関してはグループ数名から20名で責任を負うことで必要なお金や事業計画の収益性をチェックする仕組み。

このマイクロクレジットと呼ばれる方法は1974年に「BRAC」が始めた（例）5円の材料込の竹細工を観光客に100円で売っても材料代を買えないと商売できないので10時間働いても時給10円で1日100円の収入のみ、材料代を融資してもらって1つ100円で売れば95円の儲け10個売れば950円になるので貧困から脱却も可能。

{ ケニアの「エムベサ」サービスはサファリコムという会社が展開 }

携帯電話のショートメッセージを利用して銀行に口座を持たなくても送金などの金融取引ができる「モバイル・バンキング・サービス」は2007年開始から数年で利用者1千万人超、アフリカで同様の事業を広めるきっかけとなった。

{ あるべきマイクロファイナンスの条件 }

対象は必ず働く意欲と力のある人々に限ること、事業を行うものはお金を提供するだけでなく、企業者の職業訓練支援・農産物や工芸品等が市場に流通する仕組みを作り上げることで人々の自立を促すものであること。

{ マイクロファイナンスの専門家を多く育てる }

バングラデシュでは約70の団体が事業を行い、24百万人がこの仕組みを利用、債務者数を貧困数で割った浸透率は35%、インド・ベトナム・インドネシアではこのサービスにアクセスできる機会は限られているので事業運営にかかわる専門家の人材不足が現実、2009年にBRAC大学と共同で専門家を2週間短期養成コース創設、バングラデシュでフィールドワークを行いながら実務に触れ、知識と経験を習得、このコースの修了生は150人を超えそのほとんどは日本人。

マイクロファイナンスは世界中で約40億人いると云われているBOP（ベース・オブ・ピラミッド＝貧困層）の生活を支える、なくてはならないほど重要な分野であり、企業にとっても開発途上国におけるビジネス展開上無視できない重要な分野。

{ 紛争や災害時の難民支援には純粋な援助が欠かせない }

後発開発途上国のアフガニスタン・スーダンなど20数か国は紛争状態にある、毎年世界中で命を落としている5歳以下の子供の約45%に当たる310万人の死因は栄養失調が起因。

{ スピルリナプロジェクト }

些細な藻類で30億年位前に誕生した生命力があり牛肉を遥かに上回る高タンパク・高ミネラル・高ビタミンの食品、生産性が非常に高く牛肉に比べ水の量は約50分の一、土地の広さは約320分の一、更に2週間で収穫可能という優れたもの。

{ 国連のもとで民間による新しい途上国支援 }

2007年7月、国連政府間機関の特命全権大使の命を受けアライランス・フォーラム財団と連携して日本独自のプロジェクトとしてスピルリナプログラムを構築することに～日本の若い看護学生や大学生を募って10人位のチームを組み対象国へ派遣、協賛企業も募る、ザンビア・ボツワナ・モザンビークの3ヶ国に絞り2009年夏、日本から10名の若い人達の代表団で3ヶ国を訪問、ザンビアを拠点とすることになった。

{ スピルリナ事業化プラン }

- ① 農業における戦略的作物であると知って頂く
- ② 特定地域で農民に栽培指導
- ③ 農民自身で事業運営、問題点も自分たちで解決、費用はマイク

ロファイナンスを利用

収穫は国際連合世界食糧計画（WFP）が買い取り、加工業を育成、農民に現金収入を、この事業を一つずつ成功させれば日本のODA予算の約半分は民間の資金に置き換えられる、税金の仕組みを変え事業への寄付を税額控除として「新ODA基金」を設立して一度この基金を作ればファンドは増えることはあっても減らないファンドで必要とされる教育や医療の分野に使われていくことになる、又次々に新しい事業展開を支えることも

{ AFDPアフリカ首脳経済人会議を開催 }

2013年、横浜で開かれたアフリカ開発会議に先駆け5月31日に開催、アフリカの東部・南部の19ヶ国と東南アフリカ貿易開発銀行（PTA銀行）との間で①基金の設立②インフラ整備事業の進め方、の覚書を調印によりこれまでにない形のインフラ投資がアフリカ諸国で本格化することになった。

この基金には19ヶ国の政府も基金を拠出、この基金から出資を受けた日本の現地企業はアフリカ諸国からお墨付きと後ろ盾を得て事業を行える。

国境を越えた鉄道や大規模なエネルギー開発も可能になり事業が利益を出せば現地で必要とされる分野に再び流れ出し

- ① 栄養不足の解消

② 教育と医療

③ 自主化の促進が図られる。

{ 日本の経営理念や企業哲学とも共通する公益資本主義 }

企業はその経営戦略が私たちの日常生活を支える製品やサービスの質を決め事業を通じて関係する経営者・従業員・仕入先・顧客・株主・地域社会・環境そして地球全体に貢献することを考えなければなりません。

株主と株価連動型の報酬をもらう経営者の為に短期的な株価上昇を追及するより会社を公器として捉え中長期的な視野を持った経営のほうが最終的に持続・発展する、そして、これを実現するのが経営の目的であり原点。

{ 公益資本主義における企業の価値基準 }

現在の資本主義において企業の価値は時価総額によってはかられROE（株主資本利益率）が重視されている、数値化は手段にすぎないが現状は目的かされている、ROEに代わって会社を評価する基準としての指標は

① 富の分配性に於ける公平性

② 経営の持続性

③ 事業の改良・改善性

④ 公平性

米国の経営者の報酬と一般社員の平均賃金の200倍以上の差は従業員の熱意は下がり、会社の力は低下することになる。

「継続性」

経営サイドと従業員が長期的なビジョンや目標を共有することで幸福感を高め基礎研究にも光が当てられる。

「改良改善性」

企業が変化に対応できる柔軟性を保持し続ける、目先の利益にとらわれずに社会全体の成長性への改良・改善は創造性が必須。